

## 談話室



### 昭和の終焉

#### 国鉄民化の舞台裏

虎長（39 経）

これまで、JR東、西日本で使えるSeigaが東海で使えない不便など、不満はあったものの、国鉄時代よりサービスは向上し、ストもなくなり民営化・分割はプラス面が多いと私は評価してきた。

「昭和解体」の文章の調子も、民営化・分割に共感との印象を与える。しかし、今回の講演と茶話会を通して、講師も触れられたように、民営化・分割化の後の過去30年の評価は改めてしなければならぬ。との感を持った。民営化はともかく、分割は良かったのか？との疑問は、予想以上に多くの聴講者から出てきた。

1. 田中角栄は細井宗一を通して、強すぎる国労を支えたマイナス面もあるが、地方格差を無くそうとした点は、現在の格差社会から視ると、評価してよいと

思う。北海道・四国の赤字、九州と貨物会社の鉄道部門が土地収入のみに依存していることを、国が現在のように無視してよいのだろうか？

2. 曾根康弘氏が民営化を進めた指導力は評価すべきであろう。しかし、憲法改定をするために社会党をつぶしたい、そのために国鉄を分断して国労・総評をつぶした点は、どう評価すべきか？ガチンコ勝負ができないと日本は衰退していく。と講師は危惧されているが、新自由主義の小泉内閣、更に右寄り一強である安倍内閣への道を開いたのは中曾根氏と言えないこともない。55年体制下では、自民党内には野党を尊重する態度が今よりずっとあったと思う。社会党には自壊の面が多かつたのではあるが。

3. 改革3人組の民営化までの活躍は瞠目に値する。しかし国鉄全体の37兆円の累積赤字をチャラにしたのは国民の負担で、彼らの手柄ではないし、民間会社発足時に、膨大な土地を国鉄からただで引き継いだ点も、他の民間会社と異なる。

東海は確かに現在ドル箱だ。しかし、葛西敬之氏が、手柄自慢をエスカレートさせて、不要と思われる18兆円のリニア新幹線建設を強行したり、安倍政権へ政治思想の面での強い影響力を行使している、その思い上がりには深刻な違和感を覚える。

愉しみました

Y F 生

牧さんの講演会、多いにenjoy致しました。彼の歯に衣を着せぬ発言に大いに啓発されました。



### 「昭和の終焉」

聴きごたえあり

K 子

本年最後の講演も、素晴らしく、聴き応えのある、この講演ならではの踏み込んだ内容でした。終戦の年の生まれの私は背景の時代と共に過ごしてきましたし、モヤモヤしていたところもお話からはつきり知ることができました。

隣の席の姉は終戦の年に小学校入学、姉は北海道愛が大変強いので、JRの問題でも北海道がいじめられっ子の気がすると言っていました。

### 保阪正康氏（歴史家）

朝日新聞の書評を担当しているが、本年度担当した新聞書評において、年間佳作の3冊に「昭和の終焉」を挙げております。

朝日新聞 12月24日



『強硬外交を反省する中国』

宮本雄二著（17年11月）

（ P H P 新書 ）

慈海

著者は中国に3度勤務した、習近平を最もよく知る元中国大使である。本書は対外強硬路線が2009年頃からなぜ選択されたのか、その政策が最近なぜ方向転換されたのか、新政策は長期的・安定的なかなどを、習近平ほかの政策動向から解明している。

1 対外強硬路線の採用

天安門事件後、鄧小平外交―「冷静観察、穩住陣脚、沈着応対、韜光養晦、有所作為」（冷静に観察し、足元をしっかりと固め、

沈着に対処、鋭気を隠し、実りある業績を成し遂げる）―は胡錦濤、江沢民に継承されてきた。

2008年リーマンショックの際、貿易依存度57%の中国は経済の失速を恐れ、4兆円（57兆円）の緊急対策を実施、「世界経済を救った」と「舞い上がった」。世論も「富強の中国」と過度の自信を深め、中国は変わった。自己主張を強め対外強硬姿勢に転換した。

元々① 国際協調派（経済を重視、改革開放を重視する現実的な立場）と② 対外強硬派（国粹主義、短期的な国益、軍事・安全・国家のメンツを重視する立場）の二つの立場の対立があった。後者が優勢となり、「主権と海洋権益が侵されている」海洋進出に乗り出した。

2 中国の強硬外交の失敗

中国の対外姿勢は軍や法執行機関などの実力行使を柱として自己主張を強める強硬な

ものとなり、外交も軍などの対外膨張を擁護するものとなった。尖閣、南沙諸島などを巡る強硬姿勢は、米国の中国に対する見方を急速に厳しいものにした。

2016年7月、フィリピンの提訴に対する常設仲裁裁判所の判断―国際法違反―が示され、事態は大きく動く。中国は外交政策達成、世界の理解と支持を得ることに失敗。

3 歴史観、外交政策の方向転換

習近平は、被害者のな歴史観を勝者の歴史観に変え、実績あり将来を約束する共産党にこそ統治の正当性がある論拠とした。公約は、「中国の夢」、党と建国・二つの百年の目標、国民のための「小康社会」、「調和のとれた社会主義現代国家」という目標を実現すると。

歴史観の転換は第19回党大会の外交方針に反映。自己中心

的対外強硬姿勢、保守的な国内政策では、政権党として持たない。経済の持続的成長が必要であること、そのためには安定が必要と外交を方向転換した。

4 方向転換は本気なのか

第19回党大会の習近平報告は「核心的利益」に触れていないが、「人類運命共同体の構築」を謳い、「平和的発展の道を堅持し、人類運命共同体の建設を推進する」。一方で「主張する外交」も掲げている。鄧小平外交への復帰とされるこの方針は「核心的利益」について触れずに進むのだろうか。

日本としては、「戦略的互惠関係」、「平和的共存と協力関係を構築することが唯一の選択肢である」。安倍首相と微笑で握手する習近平は自分は経済重視で平和的に進むと思われる。

（一橋大39社）